

平成24年度 自 己 評 価 表

鳥取県立皆生学校

中長期目標 (学校ビジョン)	学び、輝き、感動のある学校 幼児・児童・生徒が充実した学校生活を送り、個々の可能性を伸ばし、より良く生きることができるよう支援する学校 《 １８歳で自立できる人を育てる 》 ～将来を見とおした今のＱＯＬの向上～
-------------------	--

今年度の 重点目標	○特別支援教育の専門性を高め、指導力と実践力の向上を図る。 ○各教育課程毎に指導内容を精選し、系統性のある指導に努める。 ○地域支援に努め、特別支援教育のセンター的機能を発揮する。
--------------	--

年 度 当 初					最 終 評 価 (2) 月			
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
一人一人に視点をあてた学習指導の充実	自立活動部	●チェックリストを用いた実態把握に全教員が携われるようにし、チェック項目を知ることを通じて実態をみる目を育てることができたか。	●チェックリストは整備したが、使用に携わる教員が少ない。 ●実態把握の重要性は理解できているが、ポイントが曖昧である。	●全教員が年に一度はチェックリストを利用しており、実態把握をする際に項目を参考にしている。	●実態把握に利用するチェックリストの使い方の研修と活用推進の取り組みをする。 ●重度の幼児児童生徒の実態を把握するチェックリストを作成する。	●高次化チェックリストや自立活動チェックリストのグラフや抽出機能を使って得た結果からねらい等をしばった実践を研修等で紹介した。	B	●研修として行う内容・回数としては充実しており、基礎的な部分は育ってきたと感じる。アドバイスができる人材を育成することで、指導の充実を図っていく。
	教科等指導部	●児童生徒の客観的データを基にした児童生徒理解ができたか。 ●客観的データを基に授業改善が行えたか。	●研究授業、授業研究会を積み上げてきたが、教科学習に関する個々児童生徒の実態把握が十分とはいえなかった。 ●授業改善への話し合いの深まりにやや欠けていた。	●客観的データにより児童生徒個々の学力を把握している。 ●授業者支援会議による授業公開、授業研究会を通して、各人それぞれ児童生徒に合った授業がなされている。	●客観的データの収集と活用を図る。 ●授業者支援者会議を推進する。	●客観的データ（学力つまずきチェックリスト、WISCⅢの分析、教師集団の話し合い）からの実態把握により「アセスメントシート」を作成した。 ●それをもとに授業改善を進めていった。	C	●客観的なデータを取り実態把握を行う幼児児童生徒を増やす。 ●データを分析する力量を高める。 ●授業者支援会議による教科の授業公開を増やし授業改善に務める。
	研究部	●個々の幼児児童生徒に合った方法で実態把握を行い、個に適した目標・学習内容を設定し、指導・支援の工夫ができたか。	●昨年度までの研究成果で、授業改善に取り組む基盤が整ってきたが、実態把握の甘さや、適切な目標・学習内容の設定の仕方、学部間の学習の連携が弱い等の課題が新たにみえてきた。	●職員全員が、子どもに合った方法で実態把握することにより、子どもを見る目を養い、授業改善に活かしている。	●個に合った方法で客観的なデータをとり実態把握をしていく。 ●外部講師を招き、発達や障がい特性に応じた指導について研修を企画する。 ●外部講師を招いた授業研究会を実施し、指導助言を授業改善に活かしていく。	●12月に外部講師を招き授業研を実施した。指導助言をいただき、今年度の成果と課題を確認し、全体会で各グループの取組みを共通理解した。実践を通し、個に合った方法で客観的データをとり、複数の目で検証していくという意識は向上してきたので、今後更に授業に活かしていく。	B	●今年度の成果と課題を受け、校内研究2年目の取組みを進めていく。実態把握から、どのように学習のねらいや内容を設定していくのか、実践を通し検証する力を更につけていく。 ●講師を招いた研修会や公開授業を行い、より実践力を高め授業を改善していく。
	指導部	●幼児・児童・生徒のアセスメントをふまえ、伸ばしたい力を共通理解することができたか。 (給食・人権・保健指導・児生会・環境教育・性教育)	●全体として、幼児・児童・生徒一人ひとりのアセスメントをふまえた共通理解が足りず、個々の指導法がバラバラになっている。	●幼児・児童・生徒一人ひとりのアセスメントをふまえた共通理解ができている。	●幼児・児童・生徒のアセスメントを共通理解し、各授業実践を記録する。(給食・人権・保健指導・児生会・環境教育・性教育)	●個別の記録（摂食チェックシート、給食指導計画、性教育）を活用し、共通理解を図り、指導に活かすことができた。	B	●引き続き、個別の記録等を活用した共通理解を図ると共に、職員研修を充実させ、実践力を高めていく。
18歳の自立を見据えた進路指導の充実	進路指導部	●社会資源等に関するニーズを把握し、様々な関係機関と連携して情報収集、発信ができたか。	●自立支援法改正に伴う変更点等や、社会資源等に関する情報収集と発信を随時行う必要がある。 ●キャリア教育の視点を意識した取り組みが十分とは言えない。	●職員、保護者からのニーズを把握し、それらに基づいた情報収集や発信ができている。 ●授業内容検討の際などに、進路指導の手引きの活用ができたか。	●定期的な進路指導通信の発行、校内メールや支援連携の記録での情報発信、進路研修会、施設作業所見学、福祉セミナー等を実施する。 ●キャリア教育に関する研修会の実施と進路指導計画を活用した授業内容検討に努める。	●各種研修会や進路指導通信、校内メール、支援連携の記録等を活用し、社会資源に関する情報提供に努めた。 ●キャリア教育の視点を意識したり、進路指導計画等を活用したりした授業づくりが各学部で取り組めてきた。	B	●次年度も引き続き、社会資源等における情報収集に努め、発信していく。 ●障がい福祉サービスやキャリア教育に関する研修会を実施し、指導に活かすことができるようにする。
ニーズに対応できる専門性の向上	自立活動部	●発達段階や指導内容に適した教材・教具を選定するための研修や紹介がなされていたか。	●教材・教具庫の整備はされているが、分類項目と管理場所の見直しをする必要がある。 ●実態に応じた教材・教具の選定が曖昧である。	●発達のチェックリストと連動した項目で教材・教具が整備されている。 ●チェックリストの結果を学習内容や教材・教具選定に活かそうとしている。	●教材・教具の整備をし、実践例を紹介する。 ●実態把握から、適切な教材・教具を選定する研修をする。	●12月の研究会では、発達の段階に応じて、適切に教材を選定して学習する実践を公開した。 ●自立活動通信や、自立活動研修会で、教材を使った実践を扱った。	A	●実践紹介や、演習が効果的だった。次年度は、具体的な実践紹介の場をさらに増やし、教材を実際使って行う演習を中心に定期的な研修を実施する。
センター的機能の推進	支援部	●肢体不自由特別支援学校としての専門性を発揮できたか。	●障がい特性を踏まえた支援の在り方についての情報提供が十分ではない	●地域支援活動や教育相談活動を円滑に行い、ニーズや課題に応じた効果的な支援を行っている。	●担任研修会、学校公開、地域訪問、キャンプ等を通して、地域の子どものためのニーズや課題に応じた支援につなげる。 ●関係機関や特別支援学校との連携支援を進める。	●地域からの相談・支援依頼、研修講師依頼、研修会参加者が増加した。 ●継続支援につながらない学校が多い。	B	●地域の学校とのコミュニケーションを積極的に取り、支援の見通しについても提案していく。 ●研修会の企画内容や日程を工夫する。 ●肢体支援学校や関係機関との連携による情報の収集と発信をする。
社会に繋ぐ活動推進	交流活動	●実態や生活年齢に合った交流活動ができたか。 ●交流及び共同学習を通して互いを認め合ったり、学び合ったりすることができたか。	●H23年度から教育課程上の位置づけやねらい、評価等を明確にして交流活動に取り組んできたが、活動内容が相手校の実態に合わないものもあった。今年度は本校・相手校双方の実態に合った活動内容を考えていく必要がある。	●幼児・児童・生徒相互、地域の人々との交流活動を通して経験を深め、社会性を養うとともに、積極的に社会に参加しようとする態度が育っている。 ●本校・相手校双方の実態に合った交流活動に取り組んでいる。	●交流学习に向けて双方のニーズを共通理解し、活動内容の充実を図る。 ●掲示物やHP等を使った校内外への情報発信による交流教育への共通理解を図る。 ●地域・社会の人々との交流を促進する。	●本校・相手校ともニーズに合ったねらいの設定により交流活動が充実してきた。今後さらに充実した活動内容を増やしていきたい。 ●皆生BFや学校ホームページ、学校通信等で情報発信を行った。	B	●今後も交流担当や学習グループ、学部内でニーズや実態に合った活動内容を話し合い、有意義な交流活動を目指していく。 ●今後も掲示物や学校ホームページ等で情報発信をし、共通理解を図っていく。
	学習情報部	●学校ホームページの更新に関わる職員が全体の20%以上となったか。 ●児童生徒の技術的支援へのニーズに応える情報提供ができているか。	●学校ホームページの更新は概ね月50%以上を超えているが、記事作成に関わる職員が少ないため、記事内容の広がりが少ない。 ●児童生徒の指導にあたって、視聴覚機器や支援技術を有効に活用できていないことが多い。	●学校ホームページに本校教育活動のあらゆる場面を記事として掲載し、肢体不自由教育への理解と啓発を促進する。 ●教職員の視聴覚機器、支援技術等の有効利用を促進する。	●ホームページ記事作成講座を複数回開き、教職員の作成方法修得を促進する。 ●児童生徒の指導に役立つ視聴覚機器の活用方法や支援技術の講習会、情報提供を行う。	●ホームページ作成研修会を開き、記事を投稿できる職員は現在全体の約30%となった。ホームページの更新率も、休業日において約99%で、様々な情報を積極的に公開することができた。しかし、作成に関わる職員はまだ一部に偏っている。 ●職員のニーズに応じた支援技術講習会を開き、機器や技術等の有効活用を促してきた。	B	●ホームページ記事作成研修会を定期的に開くとともに、特集やテーマ性をもった取り組みをして、多くの職員がホームページ記事作成に関われるようにする。 ●職員のニーズに対応した講習会を持つとともに、自立活動部と連携して、支援技術や機器、教材を効率的に活用できるように、データとして収集、整理する。

評価基準 A: 十分達成 [100%] B: 概ね達成 [80%程度] C: 変化の兆し [60%程度] D: まだ不十分 [40%程度] E: 目標・方策の見直し [30%以下]